

平成28年度版 所沢市財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

◇統一的な基準◇



平成30年3月

所沢市財務部財政課

01	はじめに
02	「統一的な基準」について
05	財務書類4表について
14	一般会計等の財務書類 (1) 貸借対照表 (2) 行政コスト計算書 (3) 純資産変動計算書 (4) 資金収支計算書
18	全体財務書類 (1) 全体貸借対照表 (2) 全体行政コスト計算書 (3) 全体純資産変動計算書 (4) 全体資金収支計算書
22	連結財務書類 (1) 連結貸借対照表 (2) 連結行政コスト計算書 (3) 連結純資産変動計算書

はじめに

ポイント

「財務書類」を見れば、「市の借金は？」「資産は？」「福祉や教育に使っている金額は？」などさまざまなことが分かります！

市の借金は？

科目	金額
【負債の部】	
固定負債	
地方債	(あ)
長期未払金	
退職手当引当金	
損失補償等引当金	
その他	
流動負債	
1年内償還予定地方債	(い)

「貸借対照表」の「地方債（あ）」と「1年内償還予定地方債（い）」を足した額です。



「教育」や「福祉」のお金は？

下の表「行政コスト計算書に係る行政目的別の明細」で確認ができます。

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉
経常費用			
業務費用			
人件費			
職員給与費			
賞与等引当金繰入額			
退職手当引当金繰入額			
その他			
物件費等			

「統一的な基準」について

これまで

地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、①発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況が把握できない②減価償却や引当金といった会計手続の概念がないといった弱点がありました。

国の取組

平成27年1月に「統一的な基準による公会計マニュアル」を公表し、財務書類の作成方法を、「統一的な基準」に一本化しました。原則として平成28年度決算の財務書類から当基準を適用し、平成29年度中に作成、公表することを要請しています。

【ポイント】

① 現金主義による会計処理の補完

賞与等引当金(※)など現金主義では見えにくい債務を明示することにより、資産・負債をより明確に把握することができる。

② 公社・第3セクター等を踏まえた会計の整備による市財政全体の把握

異なる団体も、統一した基準による財務書類を整備することにより、市全体の財政状況を把握することができる。

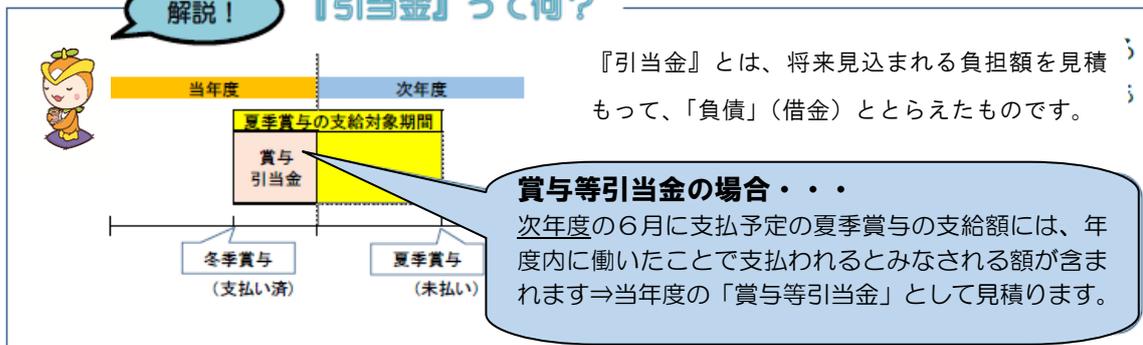
③ 資産・債務改革への対応

「固定資産台帳」の整備が必須となり、市が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用を検討することができる。

※

『引当金』って何？

解説！



本市の取組

これまで、国が進める制度改革に基づき、平成12年度決算より財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成してきました。

「統一的な基準」に基づく財務書類4表については、本市では国の示す適用基準である平成28年度決算より1年前倒しの平成27年度決算で試行版を作成・公表しました。平成28年度版作成に当たっては、試行版を踏まえて精査を行った結果、費用の計上方法等の見直しを行っています。

財務書類を活用することで、人口が減少していく中、限られた財源を「賢く使うこと」につなげることができます。本市では今後、資産の把握、更なる運用の適正化、財務情報の精緻化を図り、「統一的な基準」による地方公会計制度の行政経営での活用を進めてまいります。

財務書類等の活用方法の例

《行政内部での活用》

マクロ的視点

(1) 財政指標の設定

財務書類に係る各種指標を設定⇒資産老朽化比率を踏まえた公共施設等マネジメント等

(2) 適切な資産管理

①将来の施設更新必要額の推計⇒施設の更新時期の平準化、総量抑制等の全庁的な方針の検討

②未収債権の徴収体制の強化⇒貸借対照表上の回収見込額を基にした債権回収のための全庁的な組織体制の検討

ミクロ的視点

(3) セグメント分析

事業別・施設別の行政コスト計算書等を作成することで、セグメントごとの分析が可能。

①予算編成への活用⇒ライフサイクルコストを踏まえた施設建設の検討

②施設の統廃合⇒施設別コストの分析による統廃合の検討

③受益者負担の適正化⇒受益者負担割合による施設使用料の見直し

④行政評価との連携⇒利用者1人当たりコスト等を活用して評価

《行政外部での活用～情報開示》

①住民への公表や地方議会での活用⇒財務書類のわかりやすい公表や議会審議の活性化

②地方債IRへの活用⇒市場関係者に対する説明資料として活用

③PPP/PFIの提案募集⇒固定資産台帳の公表により民間提案を募集

総務省・地方公共団体金融機構

「地方公会計の活用のあり方に関する研究会」より

《財務書類の対象となる会計・団体等》

《財務書類の対象となる会計・団体等》

①一般会計等 財務書類 (普通会計)		②全体財務書類													
③連結財務書類															
一 般 会 計	下 水 道 事 業 会 計 の 一 部 (し尿及び都市下水路関連経費)	狭 山 ヶ 丘 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	所 沢 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計			公 営 企 業 会 計			一 部 事 務 組 合 広 域 連 合			地 方 公 社	第 三 セ ク タ ー 等	
				交 通 災 害 共 済 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 会 計 (普通会計分を除く)	水 道 事 業 会 計	病 院 事 業 会 計	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 西 部 消 防 組 合	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	所 沢 市 土 地 開 発 公 社

《基準日》

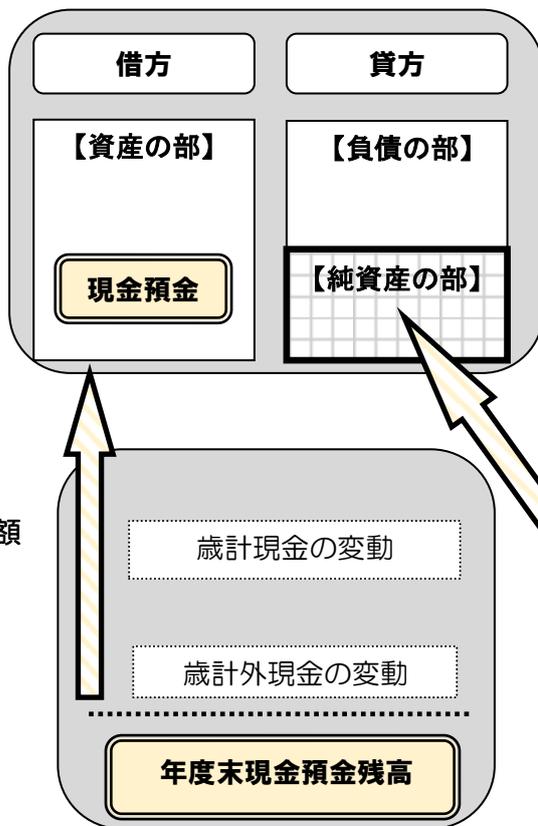
財務書類の作成基準日は平成29年3月31日です(ただし、出納整理期間中の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています)。

財務書類 4 表 について

ポイント

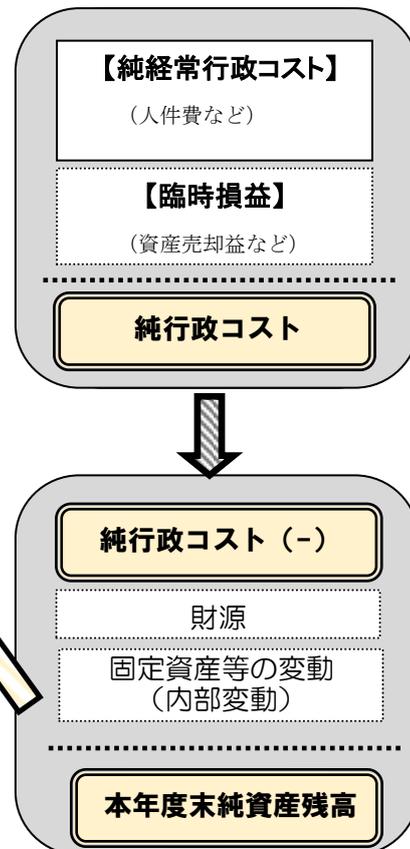
- ① 『貸借対照表』は、行政サービスの元手となるお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。（民間の「バランスシート」）
- ② 『行政コスト計算書』は、資産形成を伴わない行政サービスにかかった「コスト」と、行政サービスの対価として「受け取ったお金」を示しています。
- ③ 『純資産変動計算書』は、『貸借対照表』の「純資産」の変動を示しています。
※②と③を併せて、民間の「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」となります。
- ④ 『資金収支計算書』は、『貸借対照表』の「現金預金」の変動を示しています。（民間の「キャッシュフロー計算書」）

① 貸借対照表（資産）



④ 資金収支計算書（現金預金）

② 行政コスト計算書（費用）

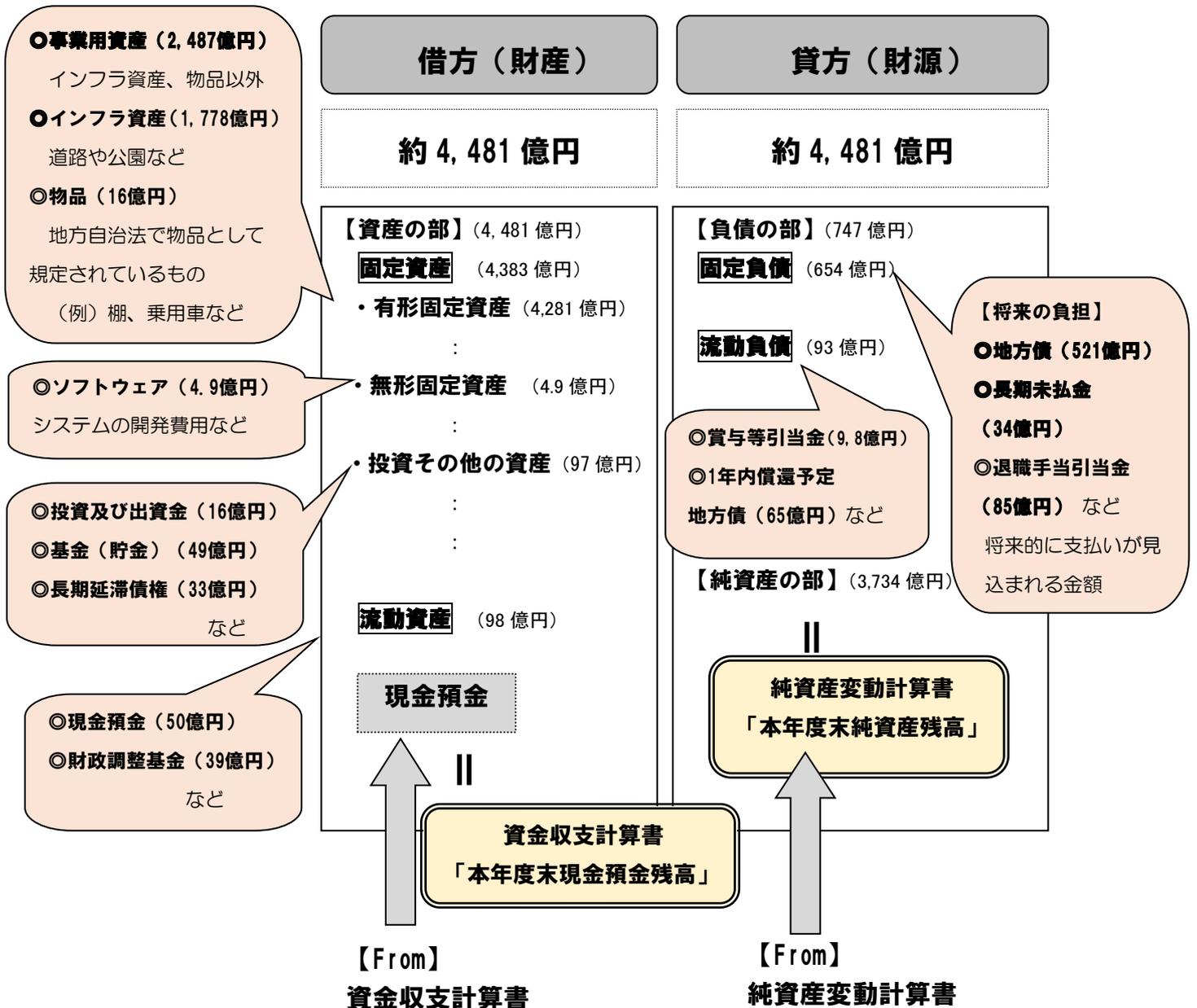


③ 純資産変動計算書

① 貸借対照表について

『貸借対照表』は、行政サービスに必要な資産の取得の元手となったお金（「負債」や「純資産」）が、どのような姿（「資産」）をしているかを示しています。例えば、「資産」を形成するための資金調達方法が、①借金（地方債）か、②税金や補助金だったのかなどを示しています。

※下図以降のP13までの図の数値は「一般会計等」のものです。



《財務書類から見る財政状況～貸借対照表編》

総括

○平成28年度末時点での総資産は4,481億円であり、その内訳は、有形固定資産が4,281億円、無形固定資産が4.9億円、投資その他の資産が97億円、流動資産が98億円です。有形固定資産が総資産の96%を占めています。

○負債・純資産合計が4,481億円となっています。そのうち負債は747億円となっており、総資産に対する比率は17%となっています。

○将来見込まれる負担に対して、退職手当負担金、損失補償等引当金、賞与等引当金が合計94億円計上されています。

○固定負債と流動負債に計上された地方債の合計額は586億円となっており、そのうち63%を臨時財政対策債が占めています。臨時財政対策債の元利償還額は、後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、一般財源収入として確保されます。

前年との比較

○前年度に比べ資産全体は1.5億円増加しましたが、流動資産のうち現金預金は23億円減少しました。現金預金の減少は、「こどもと福祉の未来館」建設等に伴う公共施設等整備費支出や地方債償還支出の増加が主な要因です。また、負債全体は101億円減少しました。これは前年度に試行版として作成した同表の固定負債の長期未払金及び流動負債の未払金の計上方法について、当年度に修正を行ったことによるものです。

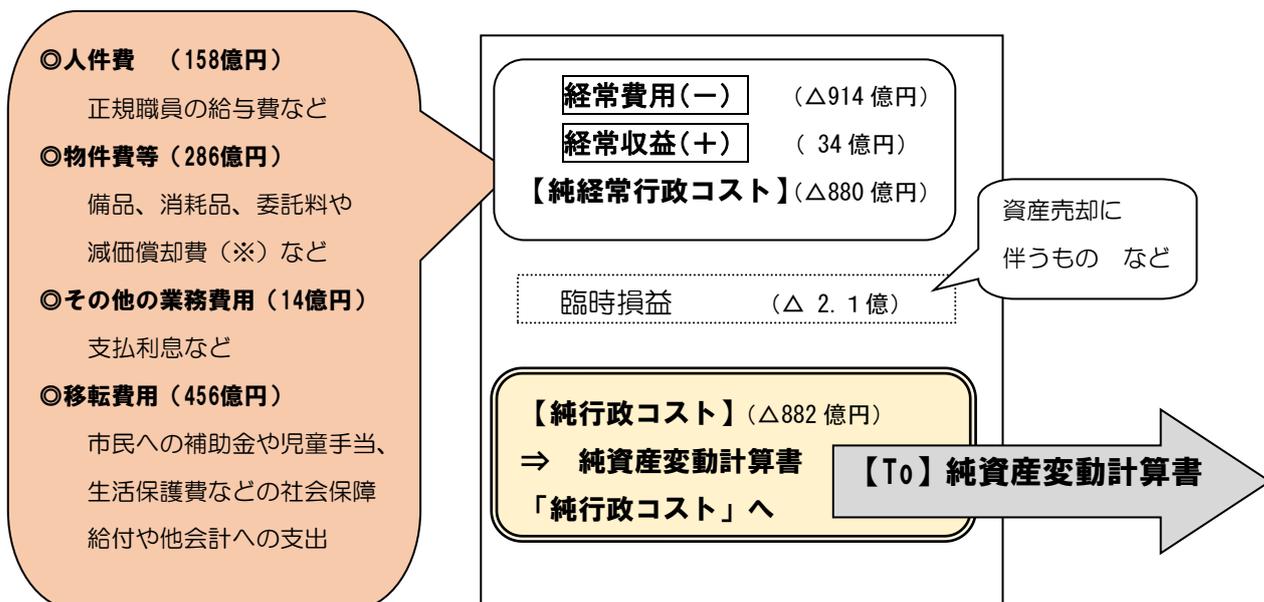
○財政調整基金への積立額を増額したため流動資産の基金が14億円増加しました。財政調整基金が増えることで弾力的な財政運営が行えるようになります。

単位：百万円

	平成28年度	平成27年度	増減
【資産の部】	448,133	447,988	145
固定資産	438,310	437,208	1,102
有形固定資産	428,115	426,127	1,988
事業用資産	248,745	245,544	3,201
インフラ資産	177,807	179,198	△ 1,391
物品	1,562	1,385	177
無形固定資産	490	553	△ 63
投資その他の資産	9,705	10,529	△ 824
流動資産	9,823	10,780	△ 957
資産合計	448,133	447,988	145
【負債の部】	74,718	84,820	△ 10,102
固定負債	65,404	71,982	△ 6,578
流動負債	9,314	12,838	△ 3,524
【純資産の部】	373,415	363,168	10,247
負債及び純資産合計	448,133	447,988	145

② 行政コスト計算書について

『行政コスト計算書』は、1年間の行政サービスのうち、資産形成を伴わないソフト面のサービス（人的、給付サービスなど）にかかった「コスト」と、「サービスの対価として受け取ったお金」を、性質別（人にかかるコスト、物にかかるコストなど）に示しています。



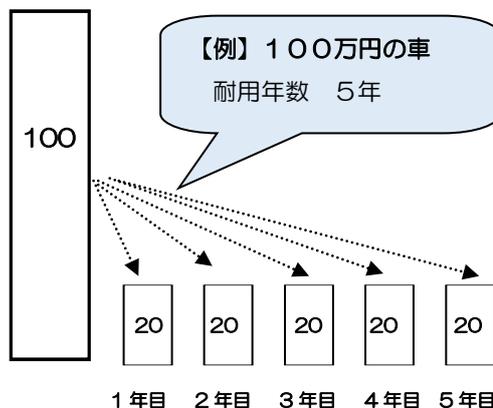
※

『減価償却』って何？

解説！



耐用年数で考えるよ！



『減価償却』とは、固定資産を取得した年に費用として全額計上せず、耐用年数にわたって各年度の費用として配分する考え方です。

《財務書類から見る財政状況～行政コスト計算書編》

総括

○平成28年度の経常費用は914億円、行政サービスの対価として市民が負担した使用料及び手数料などの経常収益は34億円となりました。

○業務費用は458億円となり、その構成は人件費が35%、物件費等が62%、その他の業務費用が3%となっています。需要費や委託料等の物件費等が、業務費用の半分以上を占めています。

○移転費用のうち補助金等が199億円、社会保障給付が175億円となり、合計すると毎会計年度経常的に発生する経常費用に占める割合の41%となっています。

○経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは880億であり、そこに臨時損益を加味した純行政コストは882億円となります。このコストについては、市税・地方交付税などの一般財源や国・県の補助金等で賄っています。

前年との比較

○経常収益は微増したものの、経常費用が14億円増加したため、純経常行政コストは11億円の増加となりました。結果として、純行政コストは前年度と比較し14億円の増加となっています。

○純行政経常コストの増加の主な要因は、補助金等、社会保障給付、他会計へ繰出等による移転費用が7億円増加したことによるものです。補助金等や社会保障給付については今後も増加が見込まれるため、経常費用の引き締めを図っていく必要があります。

単位：百万円	平成28年度	平成27年度	増減
経常費用	91,383	90,032	1,351
業務費用	45,830	45,202	628
移転費用	45,554	44,830	724
経常収益	3,374	3,135	239
純経常行政コスト	△ 88,010	△ 86,897	△ 1,113
臨時損失	222	56	166
臨時利益	7	81	△ 74
純行政コスト	△ 88,224	△ 86,871	△ 1,353

③

純資産変動計算書について

『純資産変動計算書』は、「純資産」の1年間の増減や、その内訳の変動を示しています。財源には、「国や県からの補助金」、「市税や交付金」などがあり、それぞれの項目の区分ごとに示しています。



【From】行政コスト計算書

【前年度末純資産残高】(3,632 億円)

純行政コスト(-) (882 億円)

行政コスト計算書

「純行政コスト」から

税収等 (+) (631 億円)

国県等補助金 (+) (234 億円)

【本年度差額】(△17 億円)

純資産の変動 (119 億円)

【本年度純資産変動額】(102 億円)

【本年度末純資産残高】(3,734 億円)

⇒ 貸借対照表

「純資産の部(純資産合計)」へ

【To】貸借対照表

資産の変動が
分かるよ!



《財務書類から見る財政状況～純資産変動計算書編》

総括

○平成28年度の財源は865億円となっており、その内訳は税収等631億円、国や県からの補助金収入が234億円となっています。

○純行政コスト882億円に対し財源は865億円となっており、コストと財源の差額に当たる17億円分を、税収等や国・県からの補助金収入で賄いきれていないことがわかります。

前年との比較

○本年度末純資産残高は、前年度に比べ102億円増加しています。これは純行政コストと財源の差し引き△17億円を、無償所管換等やその他の増加分が上回ったことが要因です。無償所管換等の増加は、主に寄附や再調査等で新たに判明した有形固定資産の増加により発生したものです。その他の増加は、前年度に試行版として作成した同表の長期未払金及び1年以内償還予定の未払金の計上方法について、当年度に修正を行ったことによるものです。

○財源1.6億円の減少については、国県等補助金は増加したものの、税収等のうち地方消費税交付金等の減少が上回ったことによるものです。また、純行政コストについても14億円増加しているため、結果として本年度差額は△17億円となりました。

単位：百万円

	平成28年度	平成27年度	増減
前年度末純資産残高	363,168	363,084	84
純行政コスト(△)	△ 88,224	△ 86,871	△ 1,353
財源	86,525	86,689	△ 164
税収等	63,081	63,576	△ 495
国県等補助金	23,445	23,113	332
本年度差額	△ 1,699	△ 183	△ 1,516
資産評価差額	0	2	△ 2
無償所管換等	1,089	265	824
その他	10,857	0	10,857
本年度純資産変動額	10,247	84	10,163
本年度末純資産残高	373,415	363,168	10,247

④ 資金収支計算書について

『資金収支計算書』は、1年間の現金の増減の内訳を示しています。
「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」があり、それぞれの収支の内訳を示しています。

支出（－） 834 億円 ・人件費 ・物件費 ・他会計への繰出 等	収入（＋） 886 億円 ・税金 ・使用料及び手数料 ・補助金（国県）等
【業務活動収支】（ 52 億円 ）	
支出（－） 119 億円 ・公共施設等整備費 ・基金積立 等	収入（＋） 36 億円 ・補助金（国県）等 ・基金取崩 等
【投資活動収支】（ △ 83 億円 ）	
支出（－） 67 億円 ・地方債償還額 等	収入（＋） 76 億円 ・地方債発行額 等
【財務活動収支】（ 8.2 億円 ）	
本年度資金収支額 （△23 億円）	
+ 前年度末資金残高（ 59 億円 ）	
【本年度末資金残高】（ 36 億円 ）	
+ 歳計外現金残高（ 14 億円 ）	
本年度末現金預金残高 （ 50 億円 ） ⇒ 貸借対照表「現金預金」へ	
【To】貸借対照表 	

《財務書類から見る財政状況～資金収支計算書編》

総括

○平成28年度の業務活動収支は52億円のプラス、投資活動収支は83億円のマイナス、財務活動収支は8.2億円のプラスになっています。

○投資活動収支のマイナスは、公共施設等整備費支出と基金積立金支出による資産形成が多かったことによるものです。

○財務活動収支のプラスは、投資的事業の増加により地方債の発行額が償還額を上回ったことが主な要因です。

○結果として、平成28年度の資金収支は23億円のマイナスとなるため、過去からの資金の蓄積を取崩していることとなります。

前年との比較

○平成28年度の本年度末資金残高は36億円で、前年度に比べ23億円減少しました。

○業務活動収支は、業務支出の増加及び業務収入の減少により、7.7億円の減少となりました。業務収入の減少の主な要因は、税収等収入に含まれる地方消費税交付金が5.8億円減少したことによるものです。

○投資活動収支は、平成29年1月に開設した「こどもと福祉の未来館」や西部クリーンセンターの長寿命化工事など固定資産の形成に係る支出として公共施設等整備費支出が増加し、45億円減少しました。併せて、その建設事業に充てる資金確保のため、財務活動収支の地方債発行収入も17億円増加しました。

単位：百万円	平成28年度	平成27年度	増減
【業務活動収支】	5,172	5,940	△ 768
業務支出	83,446	83,113	333
業務費用支出	37,892	38,282	△ 390
移転費用支出	45,555	44,830	725
業務収入	88,618	89,053	△ 435
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】	△ 8,280	△ 3,843	△ 4,437
投資活動支出	11,901	7,499	4,402
投資活動収入	3,621	3,656	△ 35
【財務活動収支】	824	△ 291	1,115
財務活動支出	6,731	6,150	581
財務活動収入	7,555	5,859	1,696
本年度資金収支額	△ 2,284	1,806	△ 4,090
前年度末資金残高	5,910	4,104	1,806
本年度末資金残高	3,626	5,910	△ 2,284
前年度末歳計外現金残高	1,338	1,272	66
本年度歳計外現金増減額	23	66	△ 43
本年度末歳計外現金残高	1,361	1,338	23
本年度末現金預金残高	4,987	7,248	△ 2,261

一般会計等の財務書類

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

【一般会計等】		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	438,310,371	固定負債	65,404,260
有形固定資産	428,114,697	地方債	52,076,423
事業用資産	248,744,839 ※	長期未払金	3,365,499
土地	170,123,111	退職手当引当金	8,456,687
立木竹	-	損失補償等引当金	4,630
建物	166,288,163	その他	1,501,021
建物減価償却累計額	△ 96,066,472	流動負債	9,313,554 ※
工作物	17,439,681	1年内償還予定地方債	6,496,027
工作物減価償却累計額	△ 9,124,047	未払金	170,997
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	982,182
航空機	-	預り金	1,361,282
航空機減価償却累計額	-	その他	303,065
その他	-	負債合計	74,717,814
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84,402	固定資産等形成分	442,216,888
インフラ資産	177,807,407	余剰分(不足分)	△ 68,801,615
土地	81,792,298		
建物	132,977		
建物減価償却累計額	△ 118,283		
工作物	164,391,116		
工作物減価償却累計額	△ 68,709,711		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	319,010		
物品	4,364,424		
物品減価償却累計額	△ 2,801,972		
無形固定資産	490,317		
ソフトウェア	490,317		
その他	-		
投資その他の資産	9,705,357		
投資及び出資金	1,638,990		
有価証券	1,360,702		
出資金	278,288		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,275,673		
長期貸付金	233,161		
基金	4,876,253		
減債基金	-		
その他	4,876,253		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 318,720		
流動資産	9,822,716		
現金預金	4,987,134		
未収金	852,442		
短期貸付金	53,868		
基金	3,945,732		
財政調整基金	3,945,732		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,460		
資産合計	448,133,086 ※	純資産合計	373,415,273
		負債及び純資産合計	448,133,086 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	91,383,416 ※
業務費用	45,829,741
人件費	15,844,495
職員給与費	14,246,625
賞与等引当金繰入額	883,366
退職手当引当金繰入額	-
その他	714,504
物件費等	28,560,919
物件費	18,847,472
維持補修費	1,941,265
減価償却費	7,744,501
その他	27,681
その他の業務費用	1,424,327
支払利息	518,602
徴収不能引当金繰入額	334,885
その他	570,840
移転費用	45,553,675 ※
補助金等	19,865,970
社会保障給付	17,547,644
他会計への繰出金	7,490,751
その他	649,311
経常収益	3,373,616
使用料及び手数料	1,538,081
その他	1,835,535
純経常行政コスト	△ 88,009,800
臨時損失	221,599
災害復旧事業費	-
資産除売却損	217,958
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,641
その他	-
臨時利益	7,185
資産売却益	7,185
その他	-
純行政コスト	△ 88,224,214

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 行政コストの計の欄はマイナス表示になります。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

【一般会計等】

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	363,167,986 ※	440,025,401	△ 76,857,416
純行政コスト(△)	△ 88,224,214		△ 88,224,214
財源	86,525,340		86,525,340
税金等	63,080,550		63,080,550
国県等補助金	23,444,790		23,444,790
本年度差額	△ 1,698,874		△ 1,698,874
固定資産等の変動(内部変動)		1,102,191 ※	△ 1,102,191 ※
有形固定資産等の増加		18,004,435	△ 18,004,435
有形固定資産等の減少		△ 16,078,811	16,078,811
貸付金・基金等の増加		1,399,468	△ 1,399,468
貸付金・基金等の減少		△ 2,222,902	2,222,902
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,089,295	1,089,295	
その他	10,856,866	-	10,856,866
本年度純資産変動額	10,247,287	2,191,486	8,055,801
本年度末純資産残高	373,415,273 ※	442,216,888 ※	△ 68,801,615

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【一般会計等】 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	83,446,359 ※
業務費用支出	37,891,735
人件費支出	15,943,311
物件費等支出	20,971,989
支払利息支出	518,602
その他の支出	457,833
移転費用支出	45,554,624 ※
補助金等支出	19,865,970
社会保障給付支出	17,547,644
他会計への繰出支出	7,490,751
その他の支出	650,260
業務収入	88,618,013
税収等収入	63,028,315
国県等補助金収入	22,443,484
使用料及び手数料収入	1,537,542
その他の収入	1,608,672
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	5,171,653 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,900,876
公共施設等整備費支出	8,473,829
基金積立金支出	3,427,047
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,621,301
国県等補助金収入	1,001,306
基金取崩収入	2,495,813
貸付金元金回収収入	60,132
資産売却収入	64,050
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,279,575
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,731,073 ※
地方債償還支出	6,227,121
その他の支出	503,951
財務活動収入	7,554,735
地方債発行収入	7,554,735
その他の収入	-
財務活動収支	823,662
本年度資金収支額	△ 2,284,259 ※
前年度末資金残高	5,910,111
本年度末資金残高	3,625,851 ※

前年度末歳計外現金残高	1,338,054
本年度歳計外現金増減額	23,228
本年度末歳計外現金残高	1,361,282
本年度末現金預金残高	4,987,134 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類について

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	573,240,916 ※	固定負債	123,347,618
有形固定資産	552,534,716 ※	地方債等	73,326,638
事業用資産	249,782,369 ※	長期未払金	3,365,499
土地	170,683,416	退職手当引当金	9,467,314
立木竹	-	損失補償等引当金	4,630
建物	168,142,821	その他	37,183,537
建物減価償却累計額	△ 97,451,352	流動負債	12,297,841
工作物	17,452,585	1年内償還予定地方債等	8,070,264
工作物減価償却累計額	△ 9,129,504	未払金	1,110,507
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,116,290
航空機	-	預り金	1,682,628
航空機減価償却累計額	-	その他	318,152
その他	-	負債合計	135,645,459
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84,402	固定資産等形成分	578,193,272
インフラ資産	297,995,390	余剰分(不足分)	△ 117,832,622
土地	88,582,455		
建物	4,041,519		
建物減価償却累計額	△ 2,465,451		
工作物	318,436,244		
工作物減価償却累計額	△ 111,373,851		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	774,474		
物品	14,015,477		
物品減価償却累計額	△ 9,258,520		
無形固定資産	5,324,264		
ソフトウェア	528,816		
その他	4,795,448		
投資その他の資産	15,381,936		
投資及び出資金	1,641,570		
有価証券	1,360,702		
出資金	280,868		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,121,672		
長期貸付金	239,193		
基金	6,376,146		
減債基金	-		
その他	6,376,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 996,645		
流動資産	22,765,193 ※		
現金預金	15,210,645		
未収金	3,371,437		
短期貸付金	53,868		
基金	3,945,732		
財政調整基金	3,945,732		
減債基金	-		
棚卸資産	98,382		
その他	125,200		
徴収不能引当金	△ 40,072		
繰延資産	-		
資産合計	596,006,109	純資産合計	460,360,650
		負債及び純資産合計	596,006,109

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	156,373,570 ※
業務費用	59,936,022 ※
人件費	17,834,869
職員給与費	15,954,523
賞与等引当金繰入額	996,339
退職手当引当金繰入額	19,004
その他	865,003
物件費等	38,472,463
物件費	23,532,156
維持補修費	2,309,805
減価償却費	12,599,057
その他	31,445
その他の業務費用	3,628,689
支払利息	1,032,991
徴収不能引当金繰入額	1,035,852
その他	1,559,846
移転費用	96,437,549 ※
補助金等	78,239,816
社会保障給付	17,547,644
他会計への繰出金	0
その他	650,090
経常収益	14,610,569 ※
使用料及び手数料	10,163,122
その他	4,447,446
純経常行政コスト	△ 141,763,002 ※
臨時損失	226,656
災害復旧事業費	-
資産除売却損	218,104
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	3,641
その他	4,911
臨時利益	93,519
資産売却益	29,459
その他	64,060
純行政コスト	△ 141,896,139

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 行政コストの計の欄は、マイナス表示になります。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	449,866,269	575,943,180	△ 126,076,911
純行政コスト(△)	△ 141,896,139		△ 141,896,139
財源	139,968,249		139,968,249
税金等	98,802,462		98,802,462
国県等補助金	41,165,787		41,165,787
本年度差額	△ 1,927,891 ※		△ 1,927,891 ※
固定資産等の変動(内部変動)		686,547 ※	△ 686,547 ※
有形固定資産等の増加		27,081,675	△ 27,081,675
有形固定資産等の減少		△ 25,461,069	25,461,069
貸付金・基金等の増加		3,677,633	△ 3,677,633
貸付金・基金等の減少		△ 4,611,693	4,611,693
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,563,545	1,563,545	
その他	10,858,726	-	10,858,726
本年度純資産変動額	10,494,380	2,250,091 ※	8,244,289 ※
本年度末純資産残高	460,360,650 ※	578,193,272 ※	△ 117,832,622

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	142,485,831 ※
業務費用支出	46,047,333
人件費支出	17,944,037
物件費等支出	26,118,051
支払利息支出	1,032,991
その他の支出	952,254
移転費用支出	96,438,498 ※
補助金等支出	78,239,816
社会保障給付支出	17,547,644
他会計への繰出支出	0
その他の支出	651,039
業務収入	152,043,804
税収等収入	98,313,014
国県等補助金収入	39,450,512
使用料及び手数料収入	10,179,823
その他の収入	4,100,455
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,557,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,865,307
公共施設等整備費支出	13,028,477
基金積立金支出	3,805,605
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,336
その他の支出	27,889
投資活動収入	4,556,036
国県等補助金収入	1,041,245
基金取崩収入	2,895,813
貸付金元金回収収入	62,932
資産売却収入	91,754
その他の収入	464,292
投資活動収支	△ 12,309,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,294,268
地方債償還支出	7,787,003
その他の支出	507,265
財務活動収入	9,348,835
地方債発行収入	9,348,835
その他の収入	-
財務活動収支	1,054,567
本年度資金収支額	△ 1,696,731
前年度末資金残高	15,546,094
本年度末資金残高	13,849,363
前年度末歳計外現金残高	1,338,054
本年度歳計外現金増減額	23,228
本年度末歳計外現金残高	1,361,282
本年度末現金預金残高	15,210,645

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類について

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	587,631,166 ※	固定負債	136,708,560
有形固定資産	558,473,117 ※	地方債等	74,580,118
事業用資産	254,640,881	長期未払金	3,365,499
土地	173,611,072	退職手当引当金	19,755,903
立木竹	-	損失補償等引当金	4,630
建物	171,923,320	その他	39,002,410
建物減価償却累計額	△ 99,541,927	流動負債	13,529,197
工作物	24,296,118	1年内償還予定地方債等	8,306,652
工作物減価償却累計額	△ 15,732,104	未払金	1,508,685
船舶	-	未払費用	1,687
船舶減価償却累計額	-	前受金	62,855
浮標等	-	前受収益	117,530
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,299,961
航空機	-	預り金	1,900,005
航空機減価償却累計額	-	その他	331,822
その他	-	負債合計	150,237,758 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	84,402	固定資産等形成分	591,612,766
インフラ資産	298,196,418	余剰分(不足分)	△ 129,448,024
土地	88,783,483	他団体出資等分	351,412
建物	4,041,519		
建物減価償却累計額	△ 2,465,451		
工作物	318,436,244		
工作物減価償却累計額	△ 111,373,851		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	774,474		
物品	16,230,944		
物品減価償却累計額	△ 10,595,127		
無形固定資産	5,328,399		
ソフトウェア	530,648		
その他	4,797,751		
投資その他の資産	23,829,650		
投資及び出資金	55,224		
有価証券	29,100		
出資金	26,124		
その他	-		
長期延滞債権	8,121,672		
長期貸付金	67,777		
基金	14,917,864		
減債基金	-		
その他	14,917,864		
その他	1,663,758		
徴収不能引当金	△ 996,645		
流動資産	25,122,745 ※		
現金預金	17,349,381		
未収金	3,493,593		
短期貸付金	35,868		
基金	3,945,732		
財政調整基金	3,945,732		
減債基金	-		
棚卸資産	106,858		
その他	236,337		
徴収不能引当金	△ 45,023		
繰延資産	-		
資産合計	612,753,912 ※	純資産合計	462,516,154 ※
		負債及び純資産合計	612,753,912

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	180,079,138 ※
業務費用	64,542,781 ※
人件費	20,957,270 ※
職員給与費	18,860,094
賞与等引当金繰入額	1,175,602
退職手当引当金繰入額	23,762
その他	897,811
物件費等	39,760,531
物件費	23,099,154
維持補修費	2,359,631
減価償却費	12,895,074
その他	1,406,672
その他の業務費用	3,824,980 ※
支払利息	1,052,921
徴収不能引当金繰入額	1,035,852
その他	1,736,206
移転費用	115,536,357
補助金等	60,951,489
社会保障給付	53,927,067
他会計への繰出金	0
その他	657,801
経常収益	15,276,249
使用料及び手数料	10,160,745
その他	5,115,504
純経常行政コスト	△ 164,802,889
臨時損失	227,501
災害復旧事業費	-
資産除売却損	218,949
損失補償等引当金繰入額	3,641
その他	4,911
臨時利益	160,089
資産売却益	29,459
その他	130,630
純行政コスト	△ 164,870,301

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	451,896,191	583,611,105	△ 131,775,905	60,991
純行政コスト(△)	△ 164,870,301		△ 164,870,301	0
財源	163,044,411 ※		163,044,411 ※	0
税金等	116,099,405		116,099,405	0
国県等補助金	46,945,007		46,945,007	0
本年度差額	△ 1,825,890		△ 1,825,890	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	1,564,050			
他団体出資等分の増加	267,349			267,349
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	23,072			23,072
その他	10,591,382			
本年度純資産変動額	10,619,963	8,001,661	2,327,881	290,421
本年度末純資産残高	462,516,154	591,612,766	△ 129,448,024	351,412

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

◎この後に続く、「連結純資産収支計算書」については、作成を省略しています。

※「統一的な基準による公会計マニュアル」に基づく

所沢市財務書類 平成28年度版
所沢市財務部財政課